

令和 6年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	021 危機管理体制整備事業					
予算科目	01-090102-12 地域防災推進に要する経費			担当部課	市長公室危機管理課	
市長公約				係名	危機管理係	
戦略プラン				新規・継続	継続	
				事業分類	自治事務（義務）	
				事業体制	職員のみ	
個別計画	地域防災計画、危機管理指針、地区防災計画			事業期間	毎年度	
根拠法令等	災害対策基本法			SDGs	11住み続けられるまちづくりを	
					17パートナーシップで目標を達成しよう	

事業の概要

対象	職員
目的	平時から、迅速かつ円滑な災害対応等に備えた危機管理体制を整備する。
概要 (取組内容)	災害対応に係る国・県等との情報連携に必要なシステムの維持・整備を行う。 災害を想定した訓練の実施や国・県による研修会等への参加を通じ、職員の災害対応力向上を図る。国・県の防災基本計画及び地域防災計画の改定を受け、つくば市地域防災計画をはじめとする計画やマニュアル等の整備・見直しを行うほか、国土強靱化地域計画の進捗管理等を行う。

コストの推移

項目			令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	
事業費	予算額	(千円)	80	80	19,560	19,560	19,560	
	決算額	(千円)	0	0	18,482	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	0	0	18,482	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	7,302	7,499	8,089	7,392	7,392	
	内訳	正職員従事割合	(人)	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
		正職員時間外勤務	(時間)	201.00	244.00	347.00	200.00	200.00
		会計年度任用職員有無	(-)	有	有	有	有	有

市民参加の取組状況

共有、理解	—
企画・立案、計画	—
実行	—
評価、検証	—

指標の推移

1	指標名	訓練の実施回数 (回)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0
指標の概要	職員を対象とした訓練を実施した回数						

2	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	つくば特別支援学校と合同で福祉避難所開設訓練を実施した。1回（8月） 庁内職員を対象に安否確認・非常招集体制確認訓練を実施した。1回（3月）	
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・他部署と共同で被災者生活再建支援システムの運用に係る訓練を実施 2回（6月、9月） ・茨城県防災情報ネットワークシステムの操作研修への参加 2回（4月、11月） ・人と防災未来センターが開催する災害対策専門研修への参加 1回（5月） ・消防庁が主催する自主防災組織育成短期コースへの参加 1回（10月） 	
課題	業務	災害対応を円滑に行うため、職員を対象としたより実働的な訓練を実施していく必要がある。
	組織、予算等	特になし
改善目標	他部署と協力して避難所開設訓練を実施する。	

評価

市民ニーズ	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	5	市が直接担うべき事業である。
優先度	4	市民生活への影響等を鑑みて、優先的に取り組むことが必要と判断される。

方向性

方向性	継続
理由	—

令和 6年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	017 防災設備等整備事業					
予算科目	01-090102-12 地域防災推進に要する経費			担当部課	市長公室危機管理課	
市長公約	67	70		係名	危機管理係	
戦略プラン	II-3	1	1	災害に対する安定した備蓄の推進	新規・継続	継続
	II-3	1	2	公共施設の機能維持の推進	事業分類	自治事務（任意）
					事業体制	一部委託
個別計画	地域防災計画				事業期間	毎年度
根拠法令等	災害対策基本法				SDGs	11住み続けられるまちづくりを
						17パートナーシップで目標を達成しよう

事業の概要

対象	市民
目的	災害時に市民に対して迅速な情報伝達を行うとともに、被災した市民等に必要な物資等を供給できるよう公助機能を充実させる。
概要 (取組内容)	災害時の情報伝達手段（防災行政無線、緊急速報メール、災害通知メール等）の整備及び維持管理を行う。交通手段の断絶や流通機構の停止等により、物資供給に大きな支障が生じるおそれがあるため、災害発生から概ね3日間程度の物資を確保する。また、災害用井戸の整備や指定避難所（公共施設）への非常用発電機の配備により、災害時の断水や停電に備える。

コストの推移

項目		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	
事業費	予算額	(千円) 231,949	181,837	85,705	85,705	85,705	
	決算額	(千円) 214,490	150,065	79,562	0	0	
	内訳	一般財源	(千円) 72,390	47,765	69,362	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円) 142,100	102,300	10,200	0	0
		その他	(千円) 0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円) 13,743	15,032	15,157	14,783	14,783	
	内訳	正職員従事割合	(人) 2.00	2.00	2.00	2.00	2.00
		正職員時間外勤務	(時間) 50.00	502.50	284.00	400.00	400.00
		会計年度任用職員有無	(-) 有	有	有	有	有

市民参加の取組状況

共有、理解	—
企画・立案、計画	—
実行	—
評価、検証	—

指標の推移

指標名	デジタル型防災行政無線の設置割合 (%)					活動結果指標
	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
1	目標値	80.0	90.0	100.0	100.0	100.0
	実績	80.0	90.0	100.0	100.0	43.5
指標の概要	土砂災害警戒区域、洪水浸水想定区域を有する行政区世帯数に対しての防災行政無線が設置されている行政区の世帯数の割合（R5・R6年度に追加された洪水浸水想定区域を踏まえ、R6年度分から実績値を修正）					

2	指標名	備蓄品確保状況 (%)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	実績	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	62.0
	指標の概要	備蓄目標82,080ℓを100としたときのペットボトル飲料水備蓄量の充足率（R6年度に県が井戸水を含めないペットボトルでの備蓄基準を示したことにより指標及び実績値を変更するもの。）					
3	指標名	指定避難所（公共施設）の非常用電源の確保状況 (%)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	実績	77.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	指標の概要	（Ⅱ-3-①市の備蓄の推進や公共施設の機能維持）カセットガス式非常用発電機等の備蓄数を指定避難所（公共施設）数で除した値					
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	令和8年4月開校予定の（仮称）中根・金田台地区小学校の建設に伴い、防災機能として非常用電源、停電・断水時にも使用可能なトイレ、防災備蓄倉庫等の整備を推進している。					
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・豊里柔剣道場に防災備蓄倉庫を設置し、非常用発電機をはじめとする災害対応資機材等を整備した。 ・断水時の生活用水確保用として、豊里中学校に手押しポンプ式の災害用井戸を整備した。 ・備蓄については、消費期限が近づいた食料品や飲料水等の入れ替えを行いつつ、茨城県が示す備蓄数量の基準達成を目指し、毛布や携帯トイレの備蓄数量を増やした。 					
課題	業務	<ul style="list-style-type: none"> ・県によって示された備蓄目標値に達していない備蓄品がある。 ・断水に備えるため、災害用井戸の整備を進めていく必要がある。 				
	組織、予算等	<ul style="list-style-type: none"> ・備蓄品の確保状況を目標値に近づけるために計画的に予算を確保する必要がある。 ・災害用井戸の設置場所を確保する必要がある。 				
改善目標	<ul style="list-style-type: none"> ・県によって示された備蓄目標値に達していない備蓄品の整備を計画的に推進する。 ・災害用井戸の整備を行う。 					

評価

市民ニーズ	5	十分に高く、今後も増加が見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	5	市が直接担うべき事業である。
優先度	5	戦略プラン等に掲げられた市の重点事業であり、優先的に取り組む必要性が高い。

方向性

方向性	継続
理由	—

令和 6年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	019 防災啓発・地域防災活動支援事業					
予算科目	01-090102-12 地域防災推進に要する経費			担当部課	市長公室危機管理課	
市長公約				係名	危機管理係	
戦略プラン	Ⅱ-3	2	2	つくば市自主防災活動支援補助金の交付	新規・継続	継続
	Ⅱ-3	2	1	防災に対する意識の啓発	事業分類	自治事務（任意）
	Ⅱ-3	2	3	地区防災計画策定の推進	事業体制	補助金（間接）
個別計画	地域防災計画、危機管理指針、地区防災計画				事業期間	毎年度
根拠法令等	災害対策基本法				SDGs	11住み続けられるまちづくりを
						17パートナーシップで目標を達成しよう

事業の概要

対象	市民
目的	災害発生時のダメージを最小限に抑えるため、市民自らが災害に備える「自助」と地域で災害に備える「共助」を推進する。
概要 (取組内容)	市民の自助を促すため、災害への備え（備蓄や家具の転倒防止、災害情報の収集など）の重要性を出前講座や防災イベント等で伝える。広報紙やホームページ・登録制メール等により、防災意識の啓発や災害関連情報の発信を行う。 共助機能の強化を図るため、自主防災組織の活動にかかる費用や防災資機材の整備に必要な費用について補助する。また、洪水浸水想定区域等の災害リスクを有する地域における地区防災計画の作成を支援する。

コストの推移

項目		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	
事業費	予算額	(千円) 2,928	2,928	18,273	18,273	18,273	
	決算額	(千円) 957	3,079	10,277	0	0	
	内訳	一般財源	(千円) 957	3,079	10,277	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円) 0	0	0	0	0
		その他	(千円) 0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円) 6,933	7,916	8,009	7,392	7,392	
	内訳	正職員従事割合	(人) 1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
		正職員時間外勤務	(時間) 50.00	415.75	315.00	200.00	200.00
		会計年度任用職員有無	(-) 有	有	有	有	有

市民参加の取組状況

共有、理解	出前講座、防災イベントの実施
企画・立案、計画	—
実行	—
評価、検証	—

指標の推移

指標名	自主防災組織のカバー率 (%)					成果指標
	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
1 目標値	63.0	63.0	63.0	63.0	63.0	63.0
実績	65.0	67.3	70.9	73.2	77.2	79.0
指標の概要	(Ⅱ-3-②) 自宅の安全・備蓄対策や地域での支えあいの推進) 自主防災組織を有する行政区の世帯数をつくば市全体の世帯数で除した値					

2	指標名	啓発講座・イベント等実施回数 (回)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0
	実績	28.0	5.0	15.0	29.0	30.0	30.0
	指標の概要	出前講座、イベント、その他セミナー等の実施回数					
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	改訂版ハザードマップの発行・全戸配布、英語版ハザードマップの発行を実施した。防災士や区長などの防災リーダーを対象とした地域防災リーダーミーティングを開催したほか、洪水浸水想定区域（上高良田地区）で地区防災計画策定支援のためのワークショップの開催及び避難行動の確認訓練を実施した。	
成果	市報・つくば市かわら版による防災情報を7回発信。学校や区会等に出前講座を24回実施。防災イベントで災害への備えに関する啓発を4回実施（茨城トヨタみどりの店、洞峰公園、つくば国際会議場、市民ホールつくばね）。地域防災リーダーミーティング1回実施。シェイクアウト訓練を1回実施（155団体、46,689人参加）。自主防災組織活動育成事業補助金を7団体に交付（運営支援2団体、資機材等5団体）。	
課題	業務	災害による被害を減らすため、市民一人ひとりの災害への備えや地域での防災活動など平常時からの備えの重要性について、引き続き周知・啓発していく必要がある。
	組織、予算等	特になし
改善目標	引き続き、市民に対して自助や共助の重要性を啓発するためのイベントや講習会等の開催、広報物等による啓発や自主防災組織への支援等を通じ、より幅広い層の市民が災害への備えや災害時の安全行動を実践するよう促す。	

評価

市民ニーズ	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
進捗状況	5	年度当初の計画を上回る進捗で事業を実施することができた。
市の関与	4	市の関与の必要性が高い事業である。
優先度	5	戦略プラン等に掲げられた市の重点事業であり、優先的に取り組む必要性が高い。

方向性

方向性	継続
理由	—